

代表質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月13日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	79分	島尻 忠明 (沖縄自民党・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 知事の政治姿勢及び新県政の基本方針について

- (1) 今回の知事選挙の結果をどのように受け止めているのか。また、選挙戦を通じて寄せられた県民の声を踏まえ、県民が新県政に何を期待し、知事自身にどのような役割を託したと認識しているのか伺う。
- (2) 県政交代を経て新たな県政をスタートするに当たり、これまでの県政の成果については継承すべきものは継承し、見直すべきものは見直す姿勢も必要である。今後4年間、どのような基本理念と政治姿勢で県政運営に臨むのか伺う。
- (3) 知事が選挙戦を通じて県民に示した公約は、当選をもって具体的な行政課題となった。公約を県の施策や事業へ着実に反映し、その実現を図るため、今後どのような考え方と手順で取り組んでいくのか伺う。
- (4) 知事公約を着実に実現するため、施策ごとの目標や工程を明確にし、その進捗と成果を継続的に検証する必要がある。公約の工程表やK P I等を設定するとともに、達成状況を県民に分かりやすく公表する考えはないか伺う。
- (5) 複雑化する県政課題の解決には、市町村、経済界、各種団体をはじめ、幅広い県民の声を県政に反映することが重要である。知事が掲げる対話を重視した県政を、具体的にどのような仕組みで実現していく考えか伺う。
- (6) 知事公約を実現するためには、部局の縦割りを超え、県庁組織全体が共通の目標に向かって政策を実行する体制が必要である。職員にどのような意識と行動を求め、政策実行力の高い県庁組織を構築していく考えか伺う。
- (7) 新県政の公約を実現し、県庁組織を力強く動かしていくためには、それを担う人材の登用が極めて重要である。副知事をはじめとする新県政の人事について、どのような資質や能力を重視し、どのような基本的な考え方で人選を進めるのか伺う。
- (8) ワシントン駐在をめぐる一連の問題については、法人設立や契約、予算執行、意思決定過程など、県民への説明が十分尽くされたとは言いがたい。行政への信頼を回復するため、新県政として改めて事実関係を検証し、必要な再調査を行う考えはないか伺う。
- (9) 地域の課題を的確に把握し、県政に迅速に反映するためには、知事自ら地域に足を運び、住民や市町村等と直接対話することが重要である。公約に掲げた「やんばる知事室」「宮古知事室」「八重山知事室」をどのような体制、頻度で稼働させる考えか伺う。
- (10) 沖縄県差別のない社会づくり条例について、差別のない社会の実現は重要である一方、条例の運用に当たっては、表現の自由にも十分配慮し、公平性、透明性を確保する必要がある。これまでの条例の運用状況を検証し、県民にとって分かりやすく、公平な制度運用へ改善する考えはないか伺う。
- (11) 道路、港湾、河川などの社会基盤整備は、県民生活の向上のみならず、交通渋滞の解消、防災力の強化、産業振興にも不可欠である。長期化、停滞している県内のインフラ整備について総点検を行い、事業の再開・加速化を図る考えを伺う。
- (12) 沖縄の持続的な発展を実現するためには、産業や地域社会を支える人材への投資が不可欠である。教育、産業人材、高度専門人材など、知事公約を踏まえ、沖縄の将来を担う人材をどのような考え方で育成していくのか伺う。

- (13) 本県の児童生徒には、県外大会や離島からの大会参加に際し、航空運賃等の大きな負担が伴う。家庭の経済状況や居住地域によって子どもたちの挑戦の機会に格差が生じないよう、部活動等の渡航費支援をさらに拡充する考えはないか伺う。

2 知事公約の実現と沖縄経済の新たな成長戦略について

- (1) 全国との所得格差は、本県が長年抱えてきた構造的課題である。県民が経済成長を実感できる沖縄を実現するため、県民所得の向上を新県政の最重要目標の一つとして位置づけ、どのような基本方針で取り組む考えか伺う。
- (2) 県民所得を持続的に引き上げるためには、企業の生産性と付加価値を高め、その成果を賃金上昇につなげる好循環が必要である。既存産業の高度化や新産業の創出を含め、どのような成長戦略を構築する考えか伺う。
- (3) 慢性的な交通渋滞や高い物流コストは、県民生活のみならず企業の生産性や所得向上を阻害する要因となっている。人と物の移動時間・コストを抜本的に縮減する「移動革命」をどのように推進する考えか伺う。
- (4) 本島中南部の交通渋滞の解消や公共交通体系の再構築、基地跡地の一体的な利用は、本県の将来の都市構造を左右する重要課題である。所得向上・移動革命の実現に向け、GW2050PROJECTSとどのように連携し、具体的な取組を進める考えか伺う。
- (5) 令和9年度当初予算は、新県政が公約を本格的に政策として具体化する最初の予算となる。県民所得の向上や移動革命をはじめ、知事が掲げた重点政策を予算編成にどのように反映していく考えか伺う。
- (6) 観光客数の増加だけを追求するのではなく、一人当たり観光消費額を高め、観光によって生み出された付加価値を県民所得の向上につなげることが重要である。知事が掲げる観光消費倍増の実現に向け、どのような戦略で取り組む考えか伺う。
- (7) 宿泊税については、徴収の円滑な実施とともに、その税収を観光客の受入れ環境整備や地域の課題解決に効果的に活用することが重要である。徴収体制をどのように構築し、市町村との役割分担や税収を活用した事業をどのように進める考えか伺う。
- (8) 沖縄の豊かな自然環境と生物多様性は、世界に誇るべき重要な資源であり、研究、教育、観光等の発展にも大きな可能性を有している。国立自然史博物館の沖縄誘致について、新県政としてどのような方針で取り組む考えか伺う。
- (9) 本島東海岸地域の発展には、交通基盤の整備とともに、産業・観光拠点を形成することが重要である。サンライズベルト構想の実現に向け、大型MICE施設の整備を含め、東海岸地域の振興をどのように進める考えか伺う。
- (10) 東部海浜開発事業は、沖縄市をはじめ本島中部・東海岸地域の観光、産業振興や新たな雇用創出につながる重要なプロジェクトである。事業効果を最大限に発揮するため、県として今後どのように事業の促進を図る考えか伺う。
- (11) 観光消費額の向上や新たな民間投資、雇用の創出を図る観点から、本県観光の将来像について幅広く選択肢を検討する必要がある。統合型リゾート、いわゆるIRについて、その効果や課題を含め、改めて調査・検討する考えはないか伺う。

3 国との連携及び沖縄政策協議会について

- (1) 沖縄振興や基地負担軽減など、本県が抱える重要課題を政府と直接協議する沖縄政策協議会について、知事は早期再開を求めている。再開に向けた現在の政府との調整状況及び今後の見通しについて伺う。
- (2) 沖縄政策協議会は開催自体を目的とせず、具体的な成果につなげることが重要である。県民所得の向上、移動革命、交通体系の抜本的改善など、新県政として特にどのような課題を協議の俎上にのせる考えか伺う。
- (3) 普天間飛行場の危険性除去と早期返還をはじめ、基地負担の軽減は引き続き本県の重要課題である。沖縄政策協議会をはじめ政府との政策対話を通じ、具体的な負担軽減をどのように前進させる考えか伺う。
- (4) 先日召集された第222回国会で、高市総理は所信表明演説において、「地域未来戦

略」の枠組みを活用し、「強い沖縄経済」を実現する方針を示した。新県政が掲げる県民所得の向上や移動革命等の実現に向け、国とどのような政策協議を進める考えか伺う。

4 基地問題及び平和行政について

- (1) 知事は、就任直後に平和・地域外交推進課を平和推進課へ改編したが、平和行政、地域間交流等を含め、今後どのような平和行政を展開する考えか伺う。
- (2) 普天間飛行場の危険性除去と早期返還は、一日も早く実現しなければならない重要課題である。知事は普天間飛行場の返還及び辺野古代替施設建設について、政府との協議も含め、今後どのような姿勢で取り組む考えか伺う。
- (3) 那覇港湾施設の移設は、基地負担の軽減のみならず、那覇港周辺及び西海岸地域の将来の発展に関わる重要課題である。浦添ふ頭地区への移設を着実に進めるとともに、返還後の跡地利用を見据え、国や関係自治体とどのように取り組む考えか伺う。
- (4) 安和栈橋周辺では、工事車両の通行と抗議活動等が行われる中、何より人命を最優先とした安全確保が求められる。事故を未然に防止するため、ガードパイプの設置など物理的な安全対策を早急に講じる考えはないか伺う。
- (5) 本部港塩川地区における警告表示について
本部港塩川地区についても、港湾施設内における事故を防止し、利用者等の安全を確保することが県の責務である。施設内への立入り等に関する警告表示を改めて設置し、安全対策を徹底する考えはないか伺う。
- (6) 10月3日、那覇市内のホテルで女性が死亡し、米海兵隊員が強盗殺人容疑で逮捕される重大事件が発生した。知事の受け止めと、政府及び米側に対し、捜査への全面協力、綱紀肅正及び実効性ある再発防止策をどう求めるか伺う。
- (7) 辺野古沖で発生した船舶転覆事故については、児童生徒の安全確保を最優先に、事実関係や原因を十分に検証する必要がある。学校教育における平和学習について、安全管理を徹底するとともに、多角的な視点から学ぶ機会を確保する考えを伺う。
- (8) 沖縄戦終えんの地である摩文仁周辺には、今なお収集されていない戦没者の遺骨や不発弾等が残されている。戦没者の尊厳と地域の安全を確保するため、国や関係機関と連携し、遺骨収集、廃棄物及び不発弾の撤去を進める考えを伺う。
- (9) 沖縄戦の激戦地であった本島南部の土砂をめぐっては、遺骨が残されている可能性など様々な懸念が示されてきた。戦没者の尊厳を守ることを前提として、南部地域の土砂使用について、新県政としてどのような考え方で対応するのか伺う。
- (10) 沖縄戦の記憶と教訓を次世代へ継承するとともに、沖縄から平和を創造し発信していくためには、資料の収集・保存、調査研究、人材育成等を一体的に進める必要がある。平和創造拠点の整備について、今後どのように取り組む考えか伺う。
- (11) キャンプ・シュワブ周辺の道路等に設置されたテントその他の工作物については、法令に基づく適正な道路管理と安全な通行環境の確保が求められる。道路管理者等の関係機関と連携し、違法状態が確認されるものについて撤去を含め適正に対応する考えを伺う。

5 県民の生命・安全の確保及び危機管理について

- (1) 知事就任の辞退を求め、知事本人や家族、学校、公共施設等への危害を示唆する脅迫が相次いだ。一連の行為をどのように受け止めているか。また、暴力や脅迫によって政治的意思を左右させないため、知事としてどう対応する考えか伺う。
- (2) 脅迫の対象が知事本人のみならず、家族や学校、公共施設等にも及んでいることを踏まえ、県警等の関係機関と連携し、知事及び関係者の身辺警護や県有施設等の安全確保をどのように図る考えか伺う。
- (3) 行政機関に対するサイバー攻撃は、行政サービスの停止や個人情報の流出など、県民生活に重大な影響を及ぼすおそれがある。県庁の情報セキュリティ対策を一層強化するとともに、市町村への技術的支援や人材育成を含め、県全体のサイバーセキュリティを強化する考えを伺う。
- (4) 本県石垣市の行政区域である尖閣諸島周辺では、中国海警船による領海侵入等が繰り返

返され、緊張した状況が続いている。県民、とりわけ周辺海域で操業する漁業者の安全を確保するため、国との連携を含め、県としてどのように取り組む考えか伺う。

- (5) 北朝鮮による弾道ミサイル等の発射が繰り返される中、県民の生命と安全を守るためには、迅速な情報伝達と避難体制の確保が重要である。国や市町村との連携、Jアラートによる情報伝達、避難施設の確保や訓練など、県の危機管理体制をどのように強化する考えか伺う。

6 物価高対策及び11月補正予算について

- (1) 物価高騰が長期化する中、特に家計への影響が大きい電気、ガス、燃料、食料品等の負担軽減が求められている。国の経済対策も最大限活用しながら、県独自の支援を含め追加的な物価高対策を講じる考えはないか伺う。
- (2) 新県政発足後、初めての本格的な政策対応となる11月補正予算について、物価高への対応をはじめ、県民が新県政の取組を実感できる施策を盛り込む必要があると考えるが、補正予算編成の基本的な考え方を伺う。
- (3) 原材料費、燃料費、人件費等の上昇が県内中小・小規模事業者の経営を圧迫している。事業継続と賃上げを両立できる経営環境を整えるため、11月補正を含め、どのような支援策を講じる考えか伺う。
- (4) 県内では、観光立県をうたいながらも、道路標識板の摩耗や劣化が見られ、大きな課題となっている。交通安全の確保と地域経済への波及を図る観点から、11月補正予算等を活用し、道路標識板を集中的に更新する取組を実施する考えはないか伺う。
- (5) 水道は、県民生活と経済活動を支える重要な社会基盤である。老朽管の更新を加速し、漏水や断水、災害時の被害を未然に防ぐため、県として早期の点検対策を実施する考えはないか伺う。

7 離島地域の課題解決と持続可能な島づくりについて

- (1) 人口減少や物価高、交通、物流、医療、教育など、離島地域には本島とは異なる構造的な課題が存在する。新県政として離島振興をどのように位置づけ、今後4年間、どのような基本方針で離島地域の課題解決に取り組む考えか伺う。
- (2) 離島では、食料品や日用品等の多くを島外からの輸送に依存し、輸送費が県民生活の負担となっている。物流の効率化や輸送費支援の拡充など、離島住民が負担する生活コストを抜本的に軽減する考えはないか伺う。
- (3) 航空路・航路は、離島住民にとって生活を支える不可欠な社会基盤である。通院、進学、仕事等に伴う島外への移動負担を軽減するため、航空運賃・船舶運賃への支援を含め、移動支援をさらに拡充する考えはないか伺う。
- (4) 離島においても必要な医療を安心して受けられる体制を維持することが重要である。医師等の医療人材の確保、遠隔医療の活用、島外で専門医療を受ける際の患者・家族への支援など、離島医療を強化する考えを伺う。
- (5) 人口流出を抑え、持続可能な島をつくるためには、若者が島で働き、所得を得られる環境をつくる必要がある。観光、農林水産業、デジタル産業等の地域資源を生かし、離島に新たな産業と雇用を創出する考えを伺う。
- (6) 離島フェアは、離島産品の販路拡大や観光誘客、島々の魅力発信を通じ、離島事業者の所得向上と地域経済の活性化につながる重要な取組である。離島フェアのさらなる充実に向け、その重要性をどう認識し、必要な予算を確保する考えか伺う。
- (7) 離島では住宅不足や建築費の高さが、移住・定住のみならず、医療、福祉、教育等を担う人材確保の制約ともなっている。公営住宅や職員住宅、民間住宅の供給促進、空き家の活用等を含め、離島における住宅確保をどのように進める考えか伺う。

8 酪農・畜産業の窮状と第1次産業の振興について

- (1) 飼料費、燃料費、資材費等の高騰が続く中、県内の酪農・畜産農家は極めて厳しい経営環境に置かれている。離農や廃業への懸念も含め、現在の酪農・畜産業を取り巻く状況をどのように認識しているか伺う。

- (2) 生産基盤そのものが失われる事態を防ぐためには、経営危機に直面する生産者への迅速な支援が必要である。飼料費や燃料費等への支援を含め、11月補正予算において緊急的な経営支援策を講じる考えはないか伺う。
- (3) 輸入飼料への依存度が高い本県畜産業の経営基盤を強化するため、県産飼料の生産拡大や未利用資源の活用など、外部環境の変化に左右されにくい生産体制の構築と飼料自給率の向上をどのように進める考えか伺う。
- (4) 県内の生産基盤を維持するためには、生産支援だけでなく安定した需要を確保することも重要である。県産牛乳や食肉等について、学校給食や県内観光産業等での活用を含め、県内消費を拡大する考えを伺う。
- (5) 国際的な食料需給や物流の不確実性が高まる中、県民の食を安定的に確保する観点からも県内の生産基盤を守ることが重要である。食料安全保障の観点を今後の農林水産政策にどのように位置づける考えか伺う。

代表質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月13日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	24分	山内 末子 (ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 米軍人による強盗殺人事件について			
ア またもや米軍人の凶悪犯罪によって県民の命が奪われた。心からの哀悼の意を表する。相次ぐ事件に県民の怒りは天をつく。これまでの再発防止策、綱紀粛正等を叫ぶだけでは事件はなくなる。基地の存在自体見直しが必要だという声が大きくなっている。知事は政府に対して抗議をしたが、その対応を伺う。			
イ 在沖米軍は事件を受け48時間の運用停止・30日間の夜間外出禁止を全軍で行うと発表した。異例の速さの対応ではある一方、四軍調整官は知事との面談の際に謝罪の言葉を述べてない。遺族の代弁者としても強く謝罪を求めるべきではなかったのか見解を伺う。			
ウ 被害者や被害者家族へのSNS上での誹謗中傷や被害者をおとしめるような書き込みが散見される。どんなことがあったとしても強盗殺人をした犯人が問題である。このような二次被害から被害者の尊厳と被害者家族を守るためにも沖縄県と県警にはしかるべく対応していただきたい。本部長と知事の見解を伺う。			
エ 今回の事件を受け、在沖米軍の軍事活動、組織的活動の在り方について、県民の命と人権を守る観点から知事が直接米政府に訴えるべきだと考える。取組について伺う。			
(2) 知事選挙において史上最高得票42万3124票を獲得し、歴代最年少知事が誕生、県民の大きな期待を背負ったスタート。就任挨拶はその期待に応える内容に乏しく、歴代知事が向き合ってきた苦渋の選択や覚悟という気概が感じられない。改めて146万県民のための県政運営に対する決意を伺う。			
(3) 知事当選後政府は、次年度の予算3000億円を超える額の調整が報じられている。予算の増額は喜ぶべきことであるが、翁長元知事・玉城前知事の12年間減額され続けてきた半面、国直轄で自治体へ予算を配分する特定事業推進費が増額され続ける様は、政府が資金力で地方自治体を支配しようとするあめとむち政策の構造が顕著になったのではないかと考える。政府・自民党に従わない知事を選べば予算を減額、従う知事を選べば増額、それが許されるなら選挙の結果を誘導することになりかねない。今、問題になっている築農林水産大臣と同じ構図である。地方自治と民主主義の根幹が問われていると考えるが知事の見解を伺う。			
(4) 選挙支援組織との関係性について			
ア 告示直前に自民党本部と「下地幹郎」氏は政策協定を結び、立候補を取り下げ、古謝知事支援に回った。下地氏との4項目の政策協定の実現性に向けて、知事はどのように取り組んでいくか伺う。			
イ 国政与野党6党との政策協定を結び盤石な選挙戦を展開した。各党と県政との距離感、県政との政策調整についてどのように推進していくのか伺う。			
ウ 参政党の歴史観「沖縄戦は仕方がなかった」「日本軍は住民を殺していない」など歴史修正主義、移民政策に反対する外国人政策などに危機感を持つ県民が多い。知事の歴史観、移民政策に一致するのか見解を伺う。			
(5) 知事公約の「手取りを2倍に」は、県民の給料や時給が2倍になるというイメージが			

大きく、表現としてはミスリードであるとされている。また、経済有識者があらゆる角度からシミュレーションすると、高所得者の所得2倍・格差2倍の政策になるのではという検証もある。知事は10年で2倍、500万と言っているが、1期目の4年間の目標を伺う。

- (6) 選挙期間中のSNSによる批判・デマ・暴言・誹謗中傷はこれまでの他府県の知事選挙の3倍にも上った。とりわけ玉城デニー氏の批判動画は実に400万回も再生され、その90%が県外であり、とてつもない情報が拡散された。沖縄差別の言動が飛び交い、心が疲弊すると県民の嘆きの声がある。古謝知事就任後の今でも両者への誹謗中傷は止まることがない。このような悪質デマ、AIデマなどのSNS対応策を講じていかねばならないと考えるが見解を伺う。
- (7) 玉城デニー県政8年間の評価を伺う。
- (8) 玉城デニー氏のノーベル賞推薦は、沖縄県政の地域外交政策の評価に伴うとの推薦者の弁がある。高市政権の下、我が国周辺諸国との外交が冷え切っている中、万国津梁の精神で古くからの対話外交を生かした我が県の地域外交はこれからより重要性を帯びてくるところだと考えるが、知事の見解と今後の地域外交政策について見解を伺う。
- (9) 辺野古新基地建設・普天間基地問題について
知事就任後すぐに「辺野古新基地建設問題対策課」を廃止し、「早期返還対策室」の設置、同課のホームページがその日のうちに閲覧不能になっている。突然の改変の説明もないこの行為は、あまりにも乱暴で強権的だと県民からの指摘が多い。行政組織の改編は県知事の専権事項であるが、当選後すぐに同課の廃止を明言した理由として「新基地という表現自体が私の表現ではない」と話している。以下伺う。

ア 普天間の代替施設と辺野古新基地の違いを伺う。

イ 行政の継続の観点から12年間の同課の調査、検証、資料の作成という膨大な仕事の積み重ねがホームページには詰まっていて、それは行政の財産であり県民の財産である。それを非公開にする根拠は何か伺う。今後精査をして公開するとあるが、公開・非公開・廃棄と何を基準にし、知事が直接関与するのか伺う。

ウ 知事は、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去の現実的な解決策として、辺野古移設容認としている。現在、総事業費9300億円の84%が消化される中、埋立工事は2割にも満たない。工事の長期化は必須だと考えることが常識的ではないのか。知事の考える一日も早い時期の目途を伺う。また、「早期返還対策室」を設置する目的には、辺野古移設以外の返還アクションも視野に入れているか伺う。

エ 普天間基地の返還条件の滑走路問題に、那覇空港の名前が浮上している。現状も自衛隊基地との共存で非常に危険性が高く、危惧しているところだ。その事実関係を確認し、計画には断固として反対する意思をいち早く示すべきだと考えるが、知事の見解を伺う。

オ トランプ大統領と習近平主席の対談では多少の歩み寄りも見られる中、対中国としての米軍戦略が変化する可能性もある。今回の米中トップ会談をどのように捉えているか伺う。

カ 辺野古新基地建設容認と県民投票の結果の整合性について

2019年の県民投票では、反対票が投票総数の7割を超え明確な県民意思が示された。知事の移設容認の公約は、この県民投票の民主的な意思表示と大きく乖離している。県民投票の結果をどう整理し、どのような見解の下で県政運営に努めていく考えか見解を伺う。

(10) 基地問題について

ア 2023年、米軍は、PFOS汚染の原因が訓練にある可能性が高いと認めた上で立入り申請拒否を日本側に伝えた。米側の汚染源を認めたことの報告を受けていながら、政府はこれまで公表していないという報道がある。この間、沖縄県や市民団体からの度重なる立入調査や早期の改善策の実現を求めていた際に「米軍由来ではない、蓋然性がない」という対応を繰り返していた。政府の隠蔽が事実ならゆゆしき問題である。事実関係を確認し、なぜ公表してないのか。その理由と経緯を国に対して強く求めていくべきだが、見解を伺う。

イ 防衛省は、鹿児島県に一時展開中の中距離ミサイル発射装置「タイフーン」を嘉手納基

地で保管すると計画を発表した。保管期間が示されていないとして「恒久的な本格配備に移行するのでは」と地元の反発が強い。このような説明もなしの頭ごなしの決定について知事の見解を問う。

- ウ 知事は「特定利用空港・港湾」の指定受入れの方針を明らかにしている。同意推進の方向に至る理由と関係機関・地元の理解は必須だが、その取組について伺う。
 - エ 19日に計画されている日米共同統合演習「キーン・ソード」は、与那国島で無人式対艦ミサイル車両や対空兵器などを使用する大規模陸上戦闘が始まる。石垣島や宮古島でもこれまで以上の訓練が始まる。台湾に近い離島の訓練は周辺国の緊張感を刺激し、島が攻撃の標的になるのではという危機感が高まっている。中止を求めるべきでないか知事の見解を伺う。
 - オ 1996年9月に行われた日米地位協定の見直し、基地の整理縮小に関する県民投票が行われた。都道府県レベルでは全国初の県民投票である。結果は、有効投票数約52万票のうち、賛成約48万票、反対4万票、実に89%が賛成という結果である。30年経過した今も基地の整理縮小は遅々として進まず、地位協定の改定は1ミリも進んでいない。この状況をどう認識し、実現に向け知事としてどのように取り組んでいくかその決意を伺う。
 - カ 知事は、就任前から基地問題や防衛力強化につながる諸問題について政府の政策を容認し、住民との合意形成が不十分なまま推進しようとしているのではないか。政府の臨戦体制、防衛、武装力強化に不安を抱く県民にどのように向き合っていくか伺う。
- (11) 沖縄政策協議会の早期の開催を求めていくとある。2013年以降、開催されてこなかったことは沖縄に多くの負担を押しつけている政府として、あまりにも理不尽過ぎる対応が続いた。他県では丁寧に説明したことが沖縄では行われないという差別の構造からの脱却は、このように一つ一つの場の設定から解消していくと考える。具体的にどのような議論を期待しているのか。
 - (12) 沖縄の大きな課題として、慢性的な交通渋滞が挙げられる。玉城前県政では交通局の新たな体制を検討していたが、新知事は交通政策についてどのような体制で対応していくのか。
 - (13) 沖縄の心という問いに、西銘順治さんは「ヤマトンチュになりたくてなり切れない心」、翁長雄志氏は「本土が寄せつけない心」と理不尽さを指摘した。玉城デニー氏は「祖先から受け継がれたチムググル」と表現している。古謝知事の沖縄の心とはどのような言葉で表しますか。

代表質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月13日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	17分	仲宗根 悟 (立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 知事就任に当たって民意の受け止め、県政運営の決意を伺う。 (2) 玉城県政の施策について、継承する施策、見直す施策、新たに取り組む施策を伺う。 (3) 沖縄政策協議会が再開されるようだが、これまでなぜ止まっていたと考えるか、また、開催に当たって知事はどのように臨むか伺う。 (4) 選挙公報や所信表明で示した「手取り2倍」は公約か伺う。 (5) 国が指定を進める特定利用空港・港湾について、那覇空港、平良港、石垣港以外を知事は認めるのか伺う。 (6) 下地島空港の軍事利用について歴代知事は「屋良覚書」「西銘確認書」を踏襲してきた。古謝知事においてはどのような考えか伺う。 (7) 知事を推薦した政党に、沖縄戦において「日本軍が沖縄県民を殺したわけではない」など県民の認識とかけ離れ、誤った歴史認識を発言した党首がいたが、知事の歴史認識を伺う。 (8) 琉球王国時代から日本・中国・東南アジア諸国との独自の国際ネットワークで友好関係を築いてきた沖縄の歴史を踏まえた地域外交をどのように捉え、特に中国との信頼関係構築をどのように考えているか伺う。 (9) 米軍嘉手納基地と普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物・PFAS汚染をめぐる、米軍は基地が汚染源であることを認めたが、日本政府はその事実を公表せず、因果関係を隠蔽した。そのために北谷浄水場のPFAS除去費用が県負担で拠出することになったのは責任逃れも甚だしい限りだ。知事の見解と今後の対応について伺う。 (10) 10月3日未明に発生した米兵による強盗殺人事件は、県民に強い衝撃を与え、貴い命が奪われたことは極めて遺憾である。事件の受け止めと対応を伺う。 2 基地問題について (1) 普天間飛行場の一刻も早い危険性除去に向けた現実的な解決策として辺野古移設を容認し移設を進めるとするが、完成まで12年の間の危険性除去の方策は考えないのか伺う。 (2) アメリカ国防省は辺野古新基地が完成しても民間空港滑走路の代替施設を勧告し、それが実現できない限り普天間基地は返さないとしていることについて、県民益をどう考え国との協議にどのように臨むか知事の決意を伺う。 (3) 米軍嘉手納基地をめぐるパラシュート降下訓練が常態化していることや、旧海軍駐機場で米軍が騒音を伴う運用を続けていることは日米合意違反であり看過できない。知事の見解と対応を伺う。 3 公共交通政策について (1) 「沖縄移動革命」で公共交通政策の抜本的見直しを掲げているが、内容を伺う。			

- (2) 県内バス4社、琉球バス交通、那覇バス、沖縄バス、東洋バスが連携協定を締結し共同経営を目指している。県が積極的に連携し利便性向上を推進すべきである。知事の見解を伺う。
- (3) モノレールの延伸・環状化の検討・導入を推進するとあるが、どのように描いているか伺う。

4 土木建築行政について

- (1) 深刻な住宅地不足を解消するため市街化調整区域の見直しなど、都市計画の改善を公約に掲げている。現在策定中の中南部都市圏域マスタープランにおいて、GW2050 PROJECTS、東海岸サンライズベルト構想、都市交通マスタープラン等を総合的に反映する必要があると考えるが、知事の認識を伺う。
- (2) 離島港湾における放置船舶、廃棄物等の問題について、港湾管理者、市町村、県の責任と役割分担をどのように整理するか伺う。

5 商工・観光行政について

- (1) 県経済は入域観光客の増加など上昇傾向にあるが、人手不足や物価高騰による事業活動に影響が懸念される。9割以上を占める中小企業の支援対策をどのように考えているか伺う。
- (2) 大型MICE施設整備について、知事はどのように考えているか伺う。

代表質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月13日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	15分	上原 章 (公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 県政運営の基本姿勢について (1) 古謝新知事は選挙期間中、対立や分断を乗り越え、立場や考え方の違いを超えて、幅広く県民の声に耳を傾けるとありましたが、知事が目指す県民本位の県政運営について見解と取組を伺います。 (2) 10月3日、那覇市内で女性の遺体が発見され、県警は4日、米軍普天間飛行場所属の海兵隊員を強盗殺人容疑で緊急逮捕しました。決して許されない凶悪犯罪であり、強い怒りが込み上げます。事件の推移と知事の見解・対応を伺います。 (3) 米軍基地の過重な基地負担の軽減及び自衛隊の南西シフト強化について見解・対応を伺います。 (4) 知事は、日米地位協定の見直しを求めているが、内容を伺います。 (5) 戦後沖縄の歴史の中で紡がれてきた平和行政を決しておろそかにせず、沖縄の平和と県民の尊厳を守る県政構築が重要と考えます。また、国是である非核三原則の堅持と沖縄からの平和発信についてパグウォッシュ会議の沖縄誘致を含め見解と取組を伺います。 2 知事の政治姿勢・公約について (1) 県民所得を倍増し手取りを2倍に増やすとありましたが、県が定める目標値の見直しを含め取組を伺います。 (2) 物価高対策・生活支援給付金の取組を伺います。 (3) 子どもの貧困率が全国の約2倍であることについて見解と対策を伺います。 (4) ゼロ歳から2歳までの保育料無償化を加速するとしているが、取組を伺います。 (5) 高齢者や障がい者世帯の賃貸住宅の入居・家賃支援について見解と取組を伺います。あわせて、「沖縄県居住支援協議会」の成果及び市町村の協議会の推進について伺います。 (6) 知事は、保育士・介護士の処遇改善を図っているが、実態と取組を伺います。 (7) 離島住民のニーズを的確に捉え、交通、医療(医師の確保等)、福祉、教育、物価など、離島特有の生活課題の改善と支援策の大幅な拡充を図る必要があると思うが対応を伺います。 (8) 県内の学校における体育館エアコン設置率の全国比及び100%設置について対応を伺います。 (9) 英語教育の強化、グローバル人材の育成について伺います。 (10) 県内小・中・高校における正規教員の割合の全国比及び改善について伺います。あわせて、子どもと向き合える学校教育環境の整備について課題と対策を伺います。			

代表質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月13日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	15分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 米兵による女性強盗殺人事件について (1) 10月3日に那覇市内のホテルで女性の遺体が発見され、米軍普天間基地所属の海兵隊上等兵が強盗殺人容疑で緊急逮捕された。1972年の本土復帰以降、米軍人・軍属等による刑法犯罪件数を問う。また、そのうち殺人・強盗・強姦などの凶悪犯は何件か。県民の命を奪い、人権を踏みにじる在沖米軍基地の撤去を求めるべきである。知事の見解を問う。 (2) 県民が不安と悲しみに暮れる中で、自衛隊4万5000人、米軍1万2000人が参加する過去最大規模の日米共同統合演習「キーン・ソード」の実施は許されない。宮古島市長も「不要不急の外出は控えるように求めたい」と述べている。知事はキーン・ソードの中止を求めるべきである。見解を問う。 2 知事の政治姿勢について (1) アジア・太平洋戦争末期、沖縄は本土防衛・国体護持のための時間稼ぎとして「捨て石」にされ、日本軍は「軍官民共生共死の一体化」の方針の下、一般住民も根こそぎ動員し、ガマからの追い出しや強制集団死など、住民の4人に1人が犠牲となった。沖縄戦の教訓は「軍隊は住民を守らない」である。知事の沖縄戦への見解を問う。 (2) 辺野古新基地建設問題について ア 埋立工事の進捗率や、建設費の支出額は幾らか。 イ 米国防総省は「辺野古が完成しても「長い滑走路」を用意しなければ、普天間基地は返還しない」と表明しているが、知事は容認するのか。 (3) 嘉手納基地では例外的としていたパラシュート降下訓練や旧海軍駐機場の使用が日常化している。さらに、防衛省は長射程距離ミサイルシステム「タイフーン」、高機動ロケット砲システム「ハイマース」の保管計画と称した恒久配備を狙っている。嘉手納基地の新たな負担増でありSACO合意の破綻は明らかではないか。 (4) PFAS汚染について、米側は米軍基地が汚染源であることを認め、公表しても構わないとしていたのに日本政府が事実を隠蔽していたことが報道で明らかになった。直ちに政府に確認し抗議するとともに、米軍基地内への立入調査と、高機能活性炭の更新を含む除去対策を求めるべき。 (5) 高市政権の戦争する国づくりについて ア 自民党憲法改定案は「憲法9条に自衛隊を明記する」としているが、戦力不保持と交戦権の否認を定めた9条2項を死文化させ、海外での武力行使に道を開くものである。世界に誇る憲法9条の改悪に反対すべきである。見解を問う。 イ 高市首相は年末までに安保3文書の改定を行い軍事費の大幅増額を狙っている。専守防衛を逸脱し、敵基地攻撃能力を持つ長射程距離ミサイル配備に反対すべきである。知事の見解を問う。 ウ 自衛隊などが平時から軍事利用できる「特定利用空港・港湾」は、国際法から見ても軍事目標とされるのではないか。沖縄を二度と戦場にさせないためにも下地島空港を特定利用空港に認めるべきではない。知事の見解を問う。			

- エ 防衛省は那覇空港での陸上自衛隊オスプレイによる訓練を計画している。那覇空港は沖縄経済を支える重要な施設であり、危険な「軍民共用」をやめさせて「民間専用化」を求めるべきである。

(6) 沖縄振興について

- ア 辺野古新基地建設を容認する古謝氏が当選した翌日、政府が沖縄振興予算を3000億円台に増額すると報じられた。また、築農林水産大臣が衆院選で応援しなかった首長がいる地元自治体の予算を「カットした」と発言して大問題となっている。札束で頬を張るように、予算で地方自治を屈服させる強権的な手法は許されない。見解を問う。
- イ 知事公約で「県民所得倍増」「手取りを2倍に増やす」と掲げたが、県民一人一人の給与を2倍にするという意味か。公約達成のために必要な経済成長率など、1期目の目標値と具体的な政策を問う。
- ウ アベノミクスに象徴されるような自民党政権の経済失策によって日本は格差社会となった。労働者の賃金を引き上げるための県独自の中小企業支援策が必要である。県の取組を問う。
- エ 米軍基地は沖縄振興の最大の阻害要因である。社会情勢の変化を踏まえた基地返還跡地における経済波及効果を問う。県調査を生かして、基地のない平和で豊かな誇りある沖縄を目指すべきである。見解を問う。

3 民主主義を脅かす選挙妨害やSNS等による誹謗中傷について

- (1) 今回の県知事選挙では悪質な選挙妨害や脅迫、SNS等によるデマや誹謗中傷が大きな問題となった。表現の自由は最大限に保障されるべきである。しかし、民主主義の根幹を支える選挙の公正や、人権を脅かすことは許されない。インターネットを利用した虚偽情報への対応や、被害者救済を進めるための対策を急ぐべきではないか。

代表質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月13日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
6	15分	平良 識子 (沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 古謝知事の政治姿勢について (1) 今月3日、米軍普天間基地所属の海兵隊上等兵による女性への強盗殺人事件が発生し、4日、強盗殺人容疑で逮捕された。当該事件に対する知事の対応について伺う。 (2) 辺野古新基地建設問題について、就任翌日の今月1日、古謝知事は「辺野古新基地建設問題対策課」を廃止し、基地対策課において「早期返還対策室」を設置させた。以下伺う。 ア 辺野古新基地建設問題対策課が県公式ホームページに掲載していた全ての情報が、同課の廃止に伴い非公開となった。その件数と内容について。 イ 「辺野古移設を容認する」との知事のスタンスであったとしても、長期にわたる基地建設に伴う自然環境破壊や軟弱地盤問題や土砂調達等、様々な問題が今後あり続ける中で、問題の対策や対応が後退することを懸念する。どう取り組んでいくのか。 ウ 玉城前知事は退任挨拶において「辺野古の問題こそ日本の民主主義の問題を浮き彫りにしている」と指摘した。古謝知事の県民投票の民意、米軍普天間基地の返還条件が整わないまま移設工事を強行している現状及び那覇空港の使用条件についての見解と対応。 (3) 地域外交について、「平和・地域外交推進課」を平和推進課に就任後速やかに改めると報道されたが、地域外交についてどう考えているか。万国津梁の平和のかけ橋としてアジア世界に果たすべき沖縄の役割は、誰が知事になっても取り組み続けなければならない。これまでの歴代県政が取り組んできた事業の継続について伺う。 (4) 米軍嘉手納基地について、敵基地攻撃能力を有する長距離ミサイルシステム「タイフーン」及び高機動ロケット砲システム「ハイマース」が配備されることが防衛省により公表された。沖縄の基地負担は減少するどころか増加、悪化、基地機能は強化されている。保管期間や台数やトマホークの数等、国から県にどのような説明があったのか。また知事の見解と対応を伺う。 (5) 本県における自衛隊敵基地攻撃能力の軍事配備及び日米合同演習の沖縄周辺における激化について、知事の見解を伺う。 (6) 那覇軍港の返還及び浦添移設について、見解と今後の対応を伺う。 (7) 「特定利用空港・港湾」の指定について、軍事利用が懸念される。見解と対応について伺う。 (8) 「手取りを2倍に増やす」という公約について、ジニ係数が全国一高く、格差の最も大きい県である現状の解決に向けては、低所得者層の手取りの底上げをし、格差を縮小することが肝要であると考え。1期4年間の目標及び具体的取組について伺う。 (9) 沖縄振興予算について、公約に2倍を掲げ取り下げた経緯があるようだが、今後、国への予算要求額について伺う。 (10) 沖縄のざる経済の脱却に向けて、域内循環率の向上が課題としてあるが、どう取り組むか伺う。 (11) 鉄軌道導入については、かつて県営鉄道があった沖縄県においては、戦後処理に関			

する最大の未解決問題である。鉄軌道の導入についてどう取り組むか伺う。

- (12) 物価高対策について、「直接の支援とともに、価格そのものを下げる政策を実施する」と掲げているが、具体的にどう取り組むか伺う。

2 医療政策について

- (1) インフルエンザが県内で流行しており、県は今月2日、インフルエンザ警報を発令した。以下伺う。

ア 流行状況及び県立病院をはじめとする医療機関における逼迫状況について。

イ 県として、医療圏域ごとに「医療逼迫宣言」をして、県民に周知する仕組みが必要ではないか。

代表質問通告表

令和8年第3回沖縄県議会(定例会)

10月13日(火)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
7	15分	當間 盛夫(無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 米軍基地問題について (1) 在沖米軍人・軍属による凶悪犯罪等の事件・事故について ア 相次ぐ事件・事故に対する基地提供者としての高市総理、担当大臣からの御遺族、県民への謝罪を求めることに対する知事の見解を伺う。 イ 事件・事故が起きるたびに「二度と繰り返さないために」が空虚に聞こえる。綱紀肅正や再発防止の取組が機能不全な状況からしても、組織としての責任で沖縄地域調整官、担当司令官の更迭を米国政府に求めることについて伺う。 ウ 日米地位協定の抜本改定を日本政府に求めることについて、知事の認識と対応策等を伺う。 2 知事の政治姿勢について (1) 子どもの貧困対策予算300億円について ア 県として300億円規模の子どもの貧困対策予算を確保するよう正式に国に要請することについて伺う。 イ 新たに子どもの貧困対策の総合的な計画策定を行い、具体的な数値目標を設定し、成果を検証するシステムを構築することについて見解を伺う。 (2) 沖縄本島鉄軌道について ア 5年以内に着工へのめどをつけるという目標について見解を伺う。 イ 実現するための課題や具体的な工程表を作成するために「鉄道準備室」を設置することについて伺う。 ウ 県、市町村、県民等各種団体、経済界などによる「鉄軌道実現県民協議会」を設置することについて伺う。 (3) 2030年G7サミット沖縄誘致について ア 2030年G7サミットを誘致することについて、知事の見解を伺う。 イ 本気度を示す意味からも県、市町村、経済界、各種団体等で「G7誘致組織委員会」を立ち上げ、国に正式に誘致を要請すべきと考えるが見解を伺う。 (4) 普天間飛行場の返還期日の明確化について ア 日本政府に対して、普天間飛行場の具体的な返還期日を明らかにするよう求めることについて伺う。 イ 返還期日を決め、逆算して跡地利用等の未来をつくっていく。そのような県政に変えるべきと考えるが知事の決意を伺う。 ウ 返還条件とされる「長い滑走路」について、辺野古移設を容認する知事の認識と、日米			

両政府と協議を行い県民に具体的条件を示すことについて伺う。

3 電気料金とエネルギー政策について

- (1) 物価高騰など県民生活は疲弊している。その中で10月からの電気料金大幅値上げについて、知事の見解を伺う。
- (2) 国の電気料金軽減の支援金は9月で終了した。県民生活を守ることから県の支援策をどのように取り組むのか伺う。
- (3) 沖電の株主でもある県から、電気料金低減の具体的な経営効率化・コスト低減・業務改革・再エネの導入拡大への数値計画の取組を沖電に要請することについて伺う。
- (4) 再生可能エネルギー目標である2030年度の再エネ電源比率18%（挑戦目標26%）の達成状況と今後の取組、あわせて国民全世帯が負担する再エネ賦課金の値上がりの推移について知事の見解を伺う。